

輸入チルドポークの急増と日本養豚業界の対応

住商飼料畜産(株) 山上 雄也

本年6月の豚肉相場は、需要期にもかかわらず1kg当り450~480円(一時的な高騰を除いて)で低迷し続けた。これは昨年同時期に比べおよそ1kg当り100円の下値である。

量販店の円高還元セールが一服して輸入牛肉の販売促進がカゲをひそめたとはいえ、牛肉の相場下落で豚肉の消費は大きく減少しているといわれている。

テーブルミート用として国産品と競合する輸入チルドポークは、台湾産品、米国産品ともに増加の傾向にあり、これが豚肉相場を抑える強い材料となっている。国内生産の急激な落ち込みもない以上豚肉相場は、長期的低迷化の様相を脱することは出来ないと言ってよい。

それでは豚肉相場低迷の大きな材料となっている輸入チルドポークの現状は一体どのようなものか。

1. 輸入チルドポークの現状と今後の見通し

昨年1年間の豚肉輸入量は47万9,700トン(前年比116%)であり、そのうちチルドポークの占める割合は23%、10万9,950トン(前年比181%)である。この数字だけで判断しても輸入量の増加以上にフローズンからチルドにシフトしてきている状況が読み取れる。

本年に入ってから月別チルドポーク輸入量の推移をみても、チルド増加の傾向は衰えを見せていない(93年/5月度 1万10トン)。チルド技

術、輸送方法等、今後一層の改善が進むであろうこと、仕入価格の点で量販店等には大きく魅力があること等を考えると、輸入チルドポークはスーパーマーケット等において、定時、定量を安定的に供給しうる有力な供給ソースとしてテーブルミート用に安定した需要を確保することになる。一方、日本の養豚業は、生産コスト、環境規制の問題、いわゆる3Kと称される業種の一部として就労者の確保難等の要因から、減少傾向をたどることはやむを得ないと考えられ、豚肉の自給率は牛肉と同様に現行の70%から50%に減少すると予測される。しかも早ければ、向こう5年位の間に50%程度の自給率に減少することも十分に考えられる。

ところで、わが国からみて今後の動向が特に注目されるのは、台湾よりはむしろ米国である。米国食肉輸出連合会は、牛肉から豚肉に比重を移行しながら市場開拓を推進する方針を表明しているので、テーブルミートにターゲットを絞ったチルドポークの輸出に攻勢をかけてくることは間違いないものと見られている。既に「アメリカンポーク」、「ヘルシーポーク」を全面に押し出し大手スーパーマーケットに拡販活動を展開している。

2. 国内養豚業の対応策

誰が考えてみても当然のことではあるが、日本の養豚業にとって、とりたてておきの妙案があるわけではない。差額関税制度撤廃への行進

輸入チルドボークの急増と日本養豚業界の対応

豚肉輸入数量及びチルドボークの推移

部分肉ベース、(): チルド数, 単位: トン

年月	合計	台湾	米国	その他
'92/ 1	37,592 (4,940)	18,479 (3,479)	4,055 (1,365)	15,058 (96)
2	35,763 (5,916)	16,590 (4,058)	4,779 (1,727)	14,394 (131)
3	42,416 (8,909)	20,778 (6,369)	5,429 (2,394)	16,209 (146)
4	48,532 (10,808)	21,872 (7,595)	6,468 (3,032)	20,192 (181)
5	41,556 (9,966)	19,301 (6,658)	6,024 (3,168)	16,231 (140)
6	38,417 (9,427)	16,198 (6,686)	6,262 (2,585)	15,957 (156)
7	38,875 (10,523)	16,239 (7,483)	5,900 (2,853)	16,736 (187)
8	33,577 (9,028)	13,969 (6,366)	4,742 (2,443)	14,866 (219)
9	35,217 (8,773)	15,576 (5,937)	4,698 (2,634)	14,943 (202)
10	46,303 (11,630)	22,699 (8,067)	6,386 (3,276)	17,218 (287)
11	44,567 (9,940)	19,072 (6,556)	7,244 (3,102)	18,251 (282)
12	36,287 (9,757)	16,009 (6,616)	6,873 (2,882)	13,405 (259)
'93/ 1	36,791 (7,247)	12,207 (4,976)	4,747 (2,123)	19,837 (148)
2	30,426 (6,768)	12,045 (4,290)	4,805 (2,286)	13,576 (192)
3	37,670 (9,898)	19,288 (6,630)	4,830 (2,992)	13,552 (276)
4	36,471 (10,688)	16,693 (6,851)	5,476 (3,530)	14,302 (307)
5	40,523 (10,316)	20,334 (6,875)	6,287 (3,139)	13,902 (302)
6	38,869 (11,780)	17,816 (7,384)	7,070 (4,019)	13,983 (377)
7	38,867 (11,537)	13,617 (7,013)	6,813 (4,221)	18,437 (303)

日本貿易統計, 大蔵省, 食肉速報

をとどめることが困難な推測にたてば養豚業の基本に立ち戻り、生産効率向上、生産コストの引下げを徹底的に追及していくと共に、生産者が自らの生産物が「食」であるということを明確に自覚することからすべてがスタートする。

即ち、消費者に「品質」、「価格」、「ブランド」で高く評価される豚肉を作ると共に的確な公報活動を行い、流通業者、消費者に自らの生産物についての正確な知識を提供する必要がある。

「品質」面では良質な肉を産する形質を有する豚、健康に発育した豚、これから取れる安全で美味しい豚肉といううたい文句にも劣らない豚肉の生産が必要である。

この条件を一番満たしやすい豚として、今話題のSPF豚がクローズアップされてくるのは、間違いのないところであろう。豚の発育を阻害する特定の病原菌をもたない豚 (Specific Pathogen Free Pig), これがSPF豚である。SPF豚飼育では、原種豚作出の過程から厳重な衛生的管理を実施し、肉豚飼育段階でも疾病予防のため徹底した衛生管理がなされており、薬物の残留等の不安も少ない豚肉を生産している。SPF豚農場が装備の点では若干の負担増となることは考えられるが、種豚、飼料、飼育方法まで統一された質の高い飼育形態がその安全性を保証していると言える。

また「価格」面を考えると、現在、日本で開発されているSPF種豚の中には、繁殖性、産肉性、強健性、早期育成等の点からコスト引下げにも寄与し、これからの国内養豚を担うに足る性能を具備した優秀なものであり、これらは、「品質」、「価格」の両面で十分に流通業者、消費者の期待に応えるものがあると思われる。養豚業のSPF化こそは国内養豚業の重要な対応策の一つ

であろう。

販売面の工夫として相場に振り回されず、生産者、流通業者（パッカー）、量販店が相場の変動をお互いに補填し合うような安定的な建値取引を確立することも国内養豚の経営を安定させる要素となる。但しこのような取引を成立させるには、高品質で定規格の豚肉を、定時、定量出荷できる体制が整っていることが前提となる。このためにはある程度の規模が必要であり、大規模の企業養豚ないしは家族経営体のグループ化が必要となろう。グループ化の条件は「単なる出荷団体ではなく種豚から飼料、飼育方法まで同じレベルに揃え

られる」ということになる。要は消費者に安全で美味しい豚肉を供給することを最終目標にして生産者、流通業者、小売業者が戦略的に関係を密にし、相互理解のもとに流通の合理化や販売計画を実施する体制を組むことが有力な対策となろう。

豚肉相場を400～450円程度に目標を設定し、環境コストも含めて利益のでのる経営体に改革していくことが必要と考えられる。

本稿は「ふぉーなす」1993/8号に掲載したものに若干加筆を行ったものである。

ブタ・ア・ラ・カルト

